# (19) 日本国特許庁 (JP) (12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開平4-239547

(43)公開日 平成4年(1992)8月27日

(51) Int.Cl. <sup>5</sup> C 0 8 L C 0 8 K C 0 8 L	5/3492	識別記号 LKY LKX LDT LED LQP	庁内整理番号 7142-4 J 7167-4 J 9166-4 J 9166-4 J 9167-4 J	FΙ	技術表示箇所
					審査請求 未請求 請求項の数2(全 11 頁)
(21) 出願番号	•	特願平3-5713	н ээ п	(71)出願人	000000033 旭化成工業株式会社 大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号
(22) 出願日		平成3年(1991)1	<i>д</i> 22 <del>Б</del>	(72)発明者	
				(72)発明者	上田 純生 千葉県君津郡袖ケ浦町中袖5番1 旭化成 工業株式会社内
. •		. ·		(74)代理人	弁理士 渡辺 一雄
·					

## (54) 【発明の名称】 安定化されたポリフエニレンエーテル系樹脂組成物

### (57)【要約】

【構成】 ポリフェニレンエーテル系樹脂10~90部 分水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂 90~10スチレン系樹脂0~80よりなる樹脂100 と、〔化1〕式で示される安定剤0.01~2(重量 部)とから成る樹脂組成物。

# 【化1】

B, HN `NHB.

【効果】 従来の非水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃 性スチレン系樹脂を用いた場合と比較して、熱エージン グ、耐熱水性に於ける安定剤の効果が著しく優れてい る。

(2)

特開平4-239547

#### 【特許請求の範囲】

(a) ポリフェニレンエーテル系樹脂1 【請求項1】 0~90重量部、(b)部分水添共役ジエン系ゴムを含 む耐衝撃性スチレン系樹脂であって、該部分水添共役ジ エン系ゴムは共役ジエン系ゴムの全二重結合のうち5~ 70重量%が水添され、かつ、水添後の1,2-ビニル 結合が3重量%以下、1,4結合量が30重量%以上で ある部分水添共役ジエン系ゴムである耐衝撃性スチレン 系樹脂90~10重量部、(c)スチレン系樹脂0~8 **船 量重** 0

(d) 前記成分 (a)、(b)、(c)の合計量100 重量部に対して、下記一般式で示される安定剤0.01 ~2重量部からなるポリフェニレンエーテル系樹脂組成 物。

【化1】

(式中、Aはアミノ基、水素、アルキル基、アルコキシ 基、シクロアルキル基又はアリール基を、B1, B2は 各々独立に水素あるいはアルキル基を表わす。)

【請求項2】 立体障害フェノール、有機亜リン酸エス テル類、有機イオウ系酸化防止剤及びアミン類のうち少 なくとも1種を含有する請求項1記載のポリフェニレン エーテル系樹脂組成物。

### 【発明の詳細な説明】

#### [0001]

【産業上の利用分野】本発明は、優れた耐衝撃性、熱安 定性及び耐環境亀裂性を有する樹脂組成物に関する。更 に詳しくは、ポリフェニレン系樹脂を耐衝撃性スチレン 系樹脂で補強するに際し、共役ジエン系ゴムの全二重結 合の一部が水添された部分水添共役ジエン系ゴムを含む 耐衝撃性スチレン系樹脂を用い、更に該耐衝撃性スチレ ン系樹脂を安定化するに十分な熱安定剤を配合してなる 耐衝撃性、成形安定性及び耐熱水性が改良された樹脂組 成物に関する。

### [0002]

【従来の技術】ポリフェニレンエーテル樹脂は耐熱性、 電気特性、耐酸、耐アルカリ性等に優れ、しかも低比 重、低吸水性である等の優れた特性を有する樹脂である が、一方流勁性が低いため溶融成形加工がし難く且つ銜 撃強度が低いため若干脆いという欠点も有している。そ して、これらの欠点を同時に改良するためにポリプタジ エン成分を含む耐衝撃性ポリスチレンを配合する技術が 開発され、米国特許第3383435号明細書に開示さ

リプタジェンを用いた耐衝撃性ポリスチレンを配合する 技術も特公昭54-20537号公報に開示されてい る。該特公昭の技術はポリプタジエンの全ミクロ構造中 の1. 4シス結合及びピニル基の含有量が、夫々50単 量%以上及び10重量%以下であることを特徴としてい

【0004】しかし、これらの技術では、ミクロ構造の 如何に係らず二重結合の総量は変らないため、二重結合 の持つ化学的不安定さに基づく、酸化劣化等による物性 10 変化の度合に極端な違いはなく、溶融成形、熱曝露ある いは光曝露等による物性の低下を回避することは非常に 困難であった。一方、二重結合をほとんど含まない、水 添されたスチレンープタジエンプロック共重合体で補強 する技術が、例えば、特開昭50-71742号公報に 開示されているが、この技術でも熱安定性は優れるもの の、耐衝撃性スチレン系樹脂のゴム粒子内にスチレン系 重合体の分散粒子を含まないため、ゴム効率が低く、耐 衝撃性を改良するためには多量のゴム成分を添加する必 要があった。しかも水添されたスチレンープタジエンプ 20 ロック共重合体とポリフェニレンエーテル樹脂との親和 性が必ずしも十分でないため、しばしば成形品に剥離が 生じていた。

【0005】加えてブタジエンブロック中の1,4-ブ タジエン成分の水添率が高くなる程、ゴム成分のガラス 転移点が上昇するため、かかる技術では十分な低温衝撃 性を得ることができないのである。これとは別に、耐衝 撃性スチレン系樹脂の剛性を保ちつつ衝撃強度を改良す る技術が特開昭64-90208号公報に開示され、実 施例にはポリフェニレンエーテル樹脂に配合した場合に 30 も、従来の耐衝撃性スチレン系樹脂に較べ衝撃強度が改 良されることが示されている。

【0006】しかし、ポリフェニレンエーテル系樹脂を 含む樹脂組成物は耐熱性が高いことが特徴であり、骸公 報開示の技術の1,2-ピニルの残基が多い領域では、 高温で成形加工したり、熱曝路した場合、物性低下が大 きくなるという問題点がある。更に、水添率が高い領域 では低温衝撃強度が得られない等の問題点があり、ポリ フェニレンエーテル系樹脂の物性改良のために求められ ている耐衝撃性スチレン系樹脂の充分満足のいく技術範 40 囲を示すものにはなり得ていない。

### [0007]

【発明が解決しようとする課題】本発明の課題は、ポリ フェニレンエーテル系樹脂に成形加工性及び耐衝撃性を 賦与するに際し、上記した問題点、すなわち溶融加工工 程及び熱曝露等によって物性の低下が起こらず、しかも 耐熱水性に優れたポリフェニレンエーテル系樹脂組成物 を得ることにある。

#### [0008]

【課題を解決するための手段】本発明者らは研究の結 【0003】又、これとは別にミクロ構造を特定したポ 50 果、ポリフェニレンエーテル系樹脂を共役ジエン系ゴム (3)

特開平4-239547

を含む耐衝撃性スチレン系樹脂によって補強する場合 に、共役ジエン系ゴム成分中の二重結合の量が多く成る 程、酸化劣化を受け易く物性低下が大きくなること、更 に二重結合の中でも、1,2-ビニルの結合量が多く成 ると酸化劣化が促進されスチレン系樹脂成分の主鎖分裂 をも誘発し、物性低下をもたらすことを見出した。

【0009】そして、二重結合の総量が必要以上に多く なると、熱安定性及び剛性が低下し、必要以上に少くな ると低温衝撃強度が低下するため、物性パランスを保つ えて、ポリフェニレンエーテル系樹脂に部分水添された 共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂を添加 した場合、従来の共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチ レン系樹脂に較べ大幅に高い耐衝撃性及び耐環境亀裂性 を示すということを見出した。

【0010】更に下記一般式で示される安定剤を配合し た場合、従来の共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレ ン系樹脂を用いた場合の効果からは予想できない程、熱 安定性が改良され、熱履歴による耐衝撃性の低下も極め とを見出した。

[0011] 【化2】

【0012】(式中、Aはアミノ基、水素、アルキル 基、アルコキシ基、シクロアルキル基又はアリール基 を、B: , B2 は各々独立に水衆あるいはアルキル基を 表わす。) 加えて、立体障害フェノール、有機亜燐酸エ ステル類、有機イオウ系酸化防止剤及びアミン類を少な くとも1種含有することで、熱安定性がさらに大幅に改 良されることを見出して、本発明を完成した。

【0013】即ち、本発明は

(a) ポリフェニレンエーテル系樹脂10~9 (1) 0 軍量部、(b) 部分水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝 整性スチレン系樹脂であって、該部分水添共役ジエン系 40 ゴムは共役ジエン系ゴムの全二重結合のうち5~70重 **量%が水添され、かつ、水添後の1,2-ビニル結合が** 3 重量%以下、1, 4 結合量が30重量%以上である部 分水添共役ジエン系ゴムである耐衝撃性スチレン系樹脂 90~10重量部、(c) スチレン系樹脂0~80重量 部

(d) 前記成分 (a) 、 (b) 、 (c) の合計量100 重量部に対して、下記一般式で示される安定剤0.01 ~2 重量部からなるポリフェニレンエーテル系樹脂組成 物

[0014] [化3]

[0015] (式中、Aはアミノ基、水素、アルキル ための適切な二重結合量が存在することを見出した。加 10 基、アルコキシ基、シクロアルキル基又はアリール基 を、B1, B2 は各々独立に水素あるいはアルキル基を 表わす。)

> (2) 上記組成物と立体障害フェノール、有機亜リン 酸エステル類、有機イオウ系酸化防止剤及びアミン類の うち少なくとも1種とからなるポリフェニレンエーテル 系樹脂組成物であり、安定化された樹脂組成物を提供す るものである。

【0016】本発明の樹脂組成物は、高温下で長期に熱 エージングによる物性の低下が小さく、かつ、熱水中に て少なく、且つ優れた成形安定性及び耐熱水性を示すこ 20 長時間浸漬しても物性低下が生じ難い。また、従来の技 術に較べて、同一ゴム量による耐衝撃性の増加が大きい ため、同一耐衝撃強度を得るためには少いゴム量で済 み、元々、全二重結合量が少ない上に添加するゴム量が 少いために組成物が燃焼し難くなり、難燃化する場合に も少い難燃剤量で目的を達成できるという利点を有す る。

> 【0017】更に、本発明の樹脂組成物は剛性、低温衝 **撃性あるいは耐環境亀裂等の物性パランスにおいても、** 従来の技術では到達し得ない領域のものが得られるとい う特長を有する。本発明で用いる (a) 成分のポリフェ ニレンエーテル系樹脂とは、一般式

[0018]

[4:4]

[0019] (式中、R1, R2, R3, R4, R5, R。 は炭素数 1 ~4 のアルキル基、アリール基、ハロゲ ン、水素等の一価の残基であり、R。, R。は同時に水 50 素ではない。)を繰返し単位とし、構成単位が上記一般 (4)

特開平4-239547

5

式からなる単独重合体、あるいは共重合体が使用でき る。ポリフェニレンエーテル樹脂の単独重合体の代表例 としては、ポリ(2,6-ジメチル-1,4-フェニレ ン) エーテル、ポリ(2-メチル-6-エチル-1,4 -フェニレン) エーテル、ポリ(2, 6-ジエチルー 1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ(2-エチル-6 -nプロピル-1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ (2, 6-ジーnプロピルー1, 4-フェニレン) エー テル、ポリ(2-メチル-6-nプチル-1, 4-フェ ルー1, 4ーフェニレン) エーテル、ポリ(2ーメチル -6-クロル-1, 4-フェニレン) エーテル、ポリ (2-メチルー6-ヒドロキシエチルー1, 4-フェニ レン) エーテル、ポリ (2-メチル-6-クロロエチル -1, 4-フェニレン) エーテル等のホモポリマーが挙 げられる。

【0020】ポリフェニレンエーテル共重合体は、2, 6-ジメチルフェノールと2,3,6-トリメチルフェ ノールとの共重合体あるいはoークレゾールとの共重合 クレゾールとの共重合体等、ポリフェニレンエーテル構 造を主体としてなるポリフェニレンエーテル共重合体を 包含する。

【0021】本発明において、ポリフェニレンエーテル 系樹脂の含有量は、10~90、好ましくは20~80 重量部の範囲である。含有量が10重量部を下回る場合 には、ポリフェニレンエーテル系樹脂による改良効果が 十分発揮されないため好ましくなく、90重量部を超え る場合、成形加工性あるいは耐衝撃性を改良するに十分 な量の耐衝撃性スチレン系樹脂を添加することができな 30 くなるため好ましくない。

【0022】本発明の(b)成分に用いる、耐衝撃性ス チレン系樹脂に含まれる、部分水添共役ジエン系ゴム は、公知の方法で得られる共役ジエン系ゴムを部分的に 水添させることによって得られる。公知の方法で得られ る共役ジエン系ゴムとは、通常、耐衝撃性スチレン系樹 脂の製造に用いられる全てのゴムが含まれる。例えば、 ポリブタジエン(ローシスポリブタジエン及びハイシス ポリプタジエン) スチレン-プタジエン共重合体、ポリ ム等であり、中でも最も好ましいのはポリプタジエンで

【0023】本発明において、部分水添共役ジエン系ゴ ムは全二重結合のうち、5~70、好ましくは10~6 0 重量%が水添され、しかも1、2-ピニル結合量が3 重量%以下、好ましくは2重量%以下である。1, 4結 合の鼠は30重量%以上であることが望ましい。全二重 結合の水添率が5重量%を下回る場合には、部分水添の 効果が十分に発揮されない。

【0024】例えば、水添前の1,2-ビニル量が8重 50 ① スチレン系化合物の重合体よりなる樹脂

量%の共役ジエン系ゴムを5重量%未満水添しても1, 2-ビニル量を3重量%以下にはできないし、全二重結 合量の5重量%未満を水添しても、耐衝撃性及び耐環境 **亀裂性はほとんど改良できない。水添率が70 集量%を** 上回る場合、耐衝撃性、中でも低温衝撃性が十分に得ら れなくなるため好ましくない。

6

【0025】部分水添共役ジエン系ゴム中に含まれる 1, 2-ビニル結合量が3重量%を上回る場合にはゴム 成分が酸化され、更にスチレン系樹脂の主鎖分裂を誘発 ニレン) エーテル、ポリ (2-エチルー6-イソプロピ 10 し易くなるため熱安定性を十分に改良し得ず好ましくな い。更に、1、4結合量が30重量%を下回る場合には 耐衝撃性の改良効果が乏しくなるため好ましくない。本 発明で用いられる部分水添共役ジエン系ゴムは上述の共 役ジエン系ゴムを部分的に水添することによって得られ

【0026】水添方法は、従来公知のいかなる方法を用 いても良く、例えば、F. L. Ramp et al, J. Amer. Chem. Soc., 83, 4672 (1961). 記載のトリイソプチルボラン触媒を用い 体あるいは 2、3、6 ートリメチルフェノール及び o -20 て水素添加する方法、Hung Yu Chen, J.Polym. Sci. Polym. Letter E d., 15, 271 (1977). 配轍のトルエンスル フォニルヒドラジドを用いて水来添加する方法、あるい は特公昭42-8704号公報に記載の有機コパルトー 有機アルミニウム系触媒あるいは有機ニッケル-有機ア ルミニウム系触媒を用いて水素添加する方法等を挙げる ことができる。

> 【0027】本発明の実施において特に好ましい水索添 加の方法は、1、2-ビニル結合を1、4結合に先だっ て選択的に水添できる触媒を使用する特開昭52-41 890号公報に示される方法、あるいは低温、低圧の温 和な条件下で水添が可能な触媒を用いる特開昭59-1 33203号、特開昭60-220147号公報に示さ れる方法である。

【0028】本発明において、部分水添共役ジエン系ゴ ムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂の含有量は90~1 0、好ましくは80~20重量部の範囲である。含有量 が90重量部を上回る場合にはポリフェニレンエーテル 系樹脂を必要量添加できず、10重量部を下回る場合に イソプレン、ブタジエン-イソプレン共重合体、天然ゴ 40 は部分水添共役ジエン系ゴムを十分に含有させることが できないため、耐衝整性及び耐環境角裂性を十分に改良 できず好ましくない。

> 【0029】本発明における(b)成分の部分水添共役 ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂の製造方法 は公知の方法によれば良く、制限されるものではない が、例えば、本願と同一出願人に係る特開昭64-90 208号公報などに記載されている方法を好ましい例と して挙げることができる。本発明の(c)成分に用いる スチレン系樹脂としては

(5)

特開平4-239547

② スチレン系化合物と、スチレン系化合物と共重合可 能な化合物との共重合体よりなる樹脂

- ③ 前配①とゴム質重合体よりなる樹脂
- ④ 前記②とゴム質重合体よりなる樹脂 などが挙げられる。

【0030】本発明の(c)成分に用いるスチレン系化 合物とは、一般式

[0031]

【化5】

【0032】 (式中、R, は水素、低級アルキル又はハ ロゲンを示し、R。はピニル、水素、ハロゲン及び低級 アルキルよりなる群から選択され、kは0~5の整数で ある。) で表わされる化合物を意味する。これらの具体 例としては、スチレン、α-メチルスチレン、2, 4-レン、p-メチルスチレン、p-tert-プチルスチ レン、エチルスチレン等が挙げられる。

【0033】また、スチレン系化合物と共重合可能な化 合物としては、メチルメタクリレート、エチルメタクリ レート等のメタクリル酸エステル類; プチルアクリレー ト、2-エチルヘキシルアクリレート等のアクリル酸エ ステル類;アクリロニトリル、メタクリロニトリル等の 不飽和ニトリル化合物類;無水マレイン酸等の酸無水物 等が挙げられる。

【0034】また、ゴム質重合体としては共役ジエン系 30 ゴムあるいはエチレンープロピレン共重合体系ゴム等が 挙げられる。

以上①~④に挙げた樹脂の例として

- ① スチレン系化合物重合体よりなる樹脂としては、ポ リスチレン、スチレン-αメチルスチレン共重合体等
- ② スチレン系化合物とスチレン系化合物と共重合可能 な化合物との共重合体よりなる樹脂としては、スチレン - アクリロニトリル共重合体、スチレン-メタクリル酸 メチル共重合体、スチレンー無水マレイン酸共重合体等
- ③ スチレン系化合物の重合体とゴム質重合体とよりな 40 る樹脂としてはゴム変性ポリスチレン等
- ④ スチレン系化合物とスチレン系化合物と共国合可能 な化合物との共重合体及びゴム質重合体よりなる樹脂と しては、ゴム変性スチレンーアクリロニトリル共重合 体、ゴム変性スチレン-無水マレイン酸共重合体等が挙 げられる.

【0035】スチレン系樹脂がゴム質重合体を含有する 場合は、いずれも前配部分水添共役ジエン系ゴムと合せ て、ゴム中に含まれる1,2-ビニル結合量及び1,4 結合量が夫々3重量%以下及び30重量%以上であるこ 50 ベンジル)-4-メチルフェニルアクリレート。

とが必要である。本発明において、スチレン系樹脂は熱 変形温度及び成形加工性を調節するために用いられ、部 分水添共役ジエン系ゴムを含む耐衡整性スチレン系樹脂 によって目的が達成されれば添加しなくても良いが、必 要によって80重量部まで添加できる。80重量部を上 回る場合には、ポリフェニレンエーテル系樹脂及び部分 水添共役ジエン系ゴムを含む耐衝撃性スチレン系樹脂を 必要量添加できないため好ましくない。

【0036】本発明に用いられる安定剤は、一般式

[0037]

[化6]

【0038】(Aはアミノ基、水素、アルキル基、アル コキシ基、シクロアルキル基、アリール基を、B1,B ジメチルスチレン、モノクロルスチレン、ジクロルスチ 20 2 は各々独立に水素あるいはアルキル基を示す。) で表 わされる化合物である。その代表例はメラミン(2, 4, 6-トリアミノーsymートリアジン)、グアナミ ン (2, 4-ジアミノ-sym-トリアジン)、2,4-ジアミノー6-フェニル-sym-トリアジン、2, 4-ジアミノー6-メチル-sym-トリアジン、2, 4 - ジアミノー 6 - プチルー s ym - トリアジン、2, 4-ジアミノー6-プトキシーsym-トリアジン、 2. 4-ジアミノー6-シクロヘキシル-sym-トリ アジン等が挙げられる。このうち特に好ましい安定剤は **メラミンである。** 

> 【0039】この安定剤の分散性を改良するために通常 よく知られている分散剤、例えば高級脂肪酸の金属塩あ るいは高級脂肪酸エステル等を用い、安定剤の効果を充 分に発揮する事が好ましい。本発明に用いられる安定剤 の使用量は通常この種の安定剤が用いられる量でよく、 前記成分 (a)、 (b)、 (c) の合計量100 重量部 に対して0.01~2重量部、好ましくは0.03~ 1. 5 重量部が用いられ、特に好ましくは0. 05~1 重量部である。

【0040】本発明に用いられる立体障害フェノールと しては、通常酸化防止剤や加工安定剤として用いられる ものであり特に限定されるものではないが、例えばオク タデシルー3-(3,5-ジーt-プチルー4-ジヒド ロキシフェニル) プロピオネート、トリエチレングリコ ールーピス〔3 - (3 - t - プチル-5 - メチル-4 -ヒドロキシフェニル) プロピオネート)、N, N'-へ キサメチレンピス (3, 5-ジ-t-ブチル-4-ヒド ロキシーヒドロキシンナマミド)、2-t-ブチル-6 - (3´-t-ブチル-5´-メチル2´-ヒドロキシ (6)

【0041】2,2'-オキサミド ピス(エチルー3 - (3、5-ジ-t-プチル-4-ヒドロキシフェニ ル) プロピネート)、1,3,5-トリメチルー2, 4, 6-トリス (3, 5-ジーt-プチルー4-ヒドロ キシベンジル) ベンゼン、2, 2-チオージエチレンビ ス〔3-(3,5-ジーtープチルー4-ヒドロキシフ ェニル) プロピオネート)、トリスー(3,5-ジーt ープチルー1ーヒドロキシベンジル) ーイソシアヌレー ト、ペンタエリスリチルーテトラキス〔3~(3,5~ ジー t ープチルー4 ーヒドロキシフェニル) プロピオネ 10 **一ト)。** 

【0042】2,4-ピス-(n-オクチルチオ)-6 **- (4 -ヒドロキシ-3,5-ジ-t-プチルアニリ** ノ) -1, 3, 5-トリアジン、1, 1, 3-トリス (2-メチル-4-4ヒドロキシ-5-t-プチルフェ ニル) ブタン、1, 6-ヘキサンジオールーピス〔3-(3, 5-ジーtープチルー4-ヒドロキシフェニル) プロピオネート)、4,4'-プチリデンピス(3-メ **チルー6-tert-プチルフェノール)。** 

(3-(3-t-プチル-4-ヒドロキシ-5-メチル. フェニル) プロピオニロキシ) エチル) -2, 4, 8, 10-テトラオキサピロ(5,5)ウンデカン、2-〔1- (2-ヒドロキシ-3, 5-ジ-t-プロビルフ ェニル) エチル) -4, 6-ジ-t-プロピルフェニル アクリレート、3, 9 - ピス [2 - 〔3 - 〔3 - t - プ チルー4ーヒドロキシー5ーメチルプロピル)ープロピ オニルオキシ) -1, 1-ジメチルエチル] -2, 4, 8, 10-テトラオキサスピロ〔5, 5〕ウンデカン等 である。

[0044] その使用量は前記成分(a)、(b)、 (c) の合計量100重量部に対して0.001~1重 量部であり、0.01~0.7重量部が好ましく、特に 0. 05~0. 5重量部が好ましい。本発明に用いられ る有機亜リン酸エステル類も特に限定されるものではな いがその具体例としては、トリフェニルホスファイト、 ジフェニルデシルホスファイト、ジデシルフェニルホス ファイト、トリデシルホスファイト、トリオクチルホス ファイト、トリドデシルホスファイト、トリオクタデシ ルホスファイト、トリノニルフェニルホスファイト、ト リドデシルトリチオホスファイト。

【0045】ジステアリルペンタエリスリトールホスフ ァイト、トリス (2, 4-ジーt-プチルフェニル) ホ スファイト、4,41-イソプロピリデンジフェノール アルキルホスファイト、3,9-ジオクタデシルオキシ - 2, 4, 8, 10ーテトラオキサ-3, 9ージホスフ ァスピロ〔5, 5〕ウンデカン、3, 9-ジノニルフェ ニルオキシー2.4,8,10-テトラオキサー3,9 -ジホスファスピロ〔5, 5〕ウンデカン、3, 9-ビ ス (2, 4-ジーt-ブチルフェニルオキシ) -2,

10 4, 8, 10ーテトラオキサー3, 9ージホスファスピ ロ [5, 5] ウンデカン等が挙げられる。

[0046] その使用量は前記成分(a)、(b)、

(c) の合計量100重量部に対して0.01~2重量 部であり、0.03~1.5重量部が好ましく、特に 0. 05~1重量部が好ましい。本発明に用いられる有 機イオウ系酸化防止剤は通常酸化防止剤として使われて いるものが用いられる。

【0047】例えば、ジラウリル-3,3′-チオージ - プロピオネート、ジミリスチル-3,3′-チオージ **-プロピオネート、ジステアリル-3,3´-チオージ** ープロピオネート、ジトリデシルー3、3´ーチオージ - プロピオネート、ペンタエリスリトールーテトラキス - (β -ラウリル-チオプロピオネート)、2 -メルカ プトペンソイミダゾール、4,4′-チオーピスー(3 - メチル- 6 - t - プチルフェノール) 等が挙げられ

【0048】その使用量は前記成分(a)、(b)、 (c) の合計量100重量部に対し0.01~2重量部 【0043】及び3,9ーピス〔1,1ージメチル2ー 20 であり、0.02~1.5重量部が好ましく、特に0. 05~1重量部が好ましい。本発明に用いられるアミン 類は下記(1)式に代表されるアルカノールアミン類 (2)、(3)、(4)式に代表されるアルキルアミン 酸化アルキレン誘導体及び(5)式に示されるアミン類 の単品又は混合物である。

(1) N(R<sub>9</sub>) s

(R。 は各々独立に水素又は炭素数1~4の低級アルカ ノールであり、少なくとも2個のR。 はアルカノールで ある。)

(2) R<sub>10</sub>NH-(R<sub>11</sub>O) H(R<sub>10</sub>はアルキル 30 基、R11は炭素数2~4のアルキル基、aは1~50の 整数である。)

(3)

[0049]

【化7】

[0050] (Rizはアルキル基、Ris, Rizは炭素数 2~4のアルキル基、m, nは1~50の整数であ 40

(4)

[0051]

【化8】

【0052】 (Risはアルキル基、Risは炭素数1~1 50 のアルキル基、R<sub>17</sub>, R<sub>18</sub>, R<sub>19</sub>は炭素数2~4のアル

特開平4-239547 (7) 12 11 キル基、p, q, rは1~50の整数である。) \* [0054] (ii) H<sub>2</sub> N (CH<sub>2</sub> · CH<sub>2</sub> NH) C H<sub>2</sub> CH<sub>2</sub> NH<sub>2</sub> (t=0~2の整数) (5) N-CH<sub>2</sub>-CH<sub>2</sub>-N骨格をアミン分子に含 有する化合物で下記(i), (ii)で示される化合物 その代表例はジエタノールアミン、トリエタノールアミ ン、ジイソプロパノールアミン、トリイソプロパノール (i) [0053] アミン、ジブタノールアミン、トリプタノールアミン、 ドデシルエタノールアミン、 【化9】 [0055] C + # H 25 N (CH 2 CH 2 O) x H  $C_{12}H_{25}N < (CH_{2} CH_{2} O) \times H$   $(CH_{2} CH_{2} O) \times H$  (x+y=2)  $C_{12}H_{25}N < (CH_{2} CH_{2} O) \times H$   $(CH_{2} CH_{2} O) \times H$  (x+y=7)  $C_{12}H_{37}N < (CH_{2} CH_{4} O) \times H$  (x+y=2)C: H = N (CH: CH: O) H C:0H20N < (CH2 CH2 O) x H
(CH2 CH2 O) y H C:0H27N < (CH2 CH2 O) 2 H (CH2 CH2 O) 7 H (化11) [0056] B · N(CH<sub>x</sub>) · N < (CH<sub>x</sub>CH<sub>x</sub>O) × H (CH + CH + O) + H R · H(CHz) · N < (CHzCHzO) · H (R: 华脂 ) · (CHzCHzO) · H (X+y+z=8) (CH\_CH\_O) .B [0057] C . . H . . N (CH. CHCH. O) . H C<sub>18</sub>H<sub>27</sub>N (CH; CHCH; O) \* H (CH; CHCH; O) , H

【0058】N, N'ジフェニルエチレンジアミン、ト リエチルテトラミン等が挙げられる。これらは前記成分 (a)、(b)、(c)の合計量100重量部に対して 0. 005~5、好ましくは0. 1~3 重量部用いられ る。本発明の組成物には他の添加剤、例えば、可塑剤、 紫外線吸収剤、難燃剤、着色剤、離型剤及びガラス繊 維、炭素繊維等の繊維状補強剤、チタン酸カリウイスカ ーに代表される各種ウイスカー類、更にはガラスピー ズ、炭酸カルシウム、タルク、クレー、ウオラストナイ 50 【実施例】以下に実施例を示すが本発明は以下の例に限

ト等の充填剤を添加することができる。

【0059】 斑燃剤としては、芳香族リン酸エステル、 赤リン、芳香族ハロゲン化合物、三酸化アンチモン等が 特に有効である。本発明を構成する各成分を混合する方 法はいかなる方法でもよいが、例えば、押出機、加熱口 ール、パンパリーミキサー、ニーダー等を使用すること ができる。

[0060]

(8)

特開平4-239547

13

定されるものではない。以下、%及び部は、夫々重量% 及び重量部を表わす。なお、以下の実施例及び比較例に おいて用いた耐衝撃性スチレン系樹脂は次に述べる製造 方法によって調製したものである。又、実施例及び比較 例で用いた、耐衝撃性スチレン系樹脂とこれを調製する に際して用いた、共役ジエン系ゴム及び部分水添共役ジ エン系ゴムは表2に示す通りのものである。

【0061】また、表3~5における物質名称は次のと おりである。

### 〈安定剤〉

- \*0-1;メラミン
- \*0-2;ペンゾグアナミン

#### <立体障害フェノール>

- \*1-1;オクタデシル-3-(3,5-ジ-t-プチ ルー4ーヒドロキシフェニル) プロピオネート
- \*1-2:ペンタエリスリチル-テトラキス〔3-(3, 5-ジ-t-プチル-4-ヒドロキシフェニル) プロピオネート)
- \*1-3;2-t-プチル-6-(3'-t-プチル-5'-メチル-2'-ヒドロキシベンジル)-4-メチ 20 \*4-3;日本油脂(株)製,ニッサンナイミーンレー ルフェニルアクリレート
- \*1-4: トリスー(3, 5-ジ-t-プチル-4-ヒ ドロキシベンジル) -イソシアヌレート
- \*1-5;2,4-ビス-(n-オクチルチオ)-6-\*

$$C_{12}H_{25}N < (CH_2 CH_2)_{x}H$$
 $(x+y=2)$ 

【0064】\*4-4;日本油脂(株)製, ニッサンナ **% [0065]** 【化14】 イミーンレー207

$$C_{12}H_{25}N = (CH_{2}CH_{2})_{x}H$$
 $(x+y=7)$ 

[0066]

【製造例1】 部分水添共役ジエン系ゴムの製造

実施例で用いる部分水添共役ジエン系ゴムは、代表的に は、次に述べる方法で製造した。内容積10リットルの **挽拌機付、ジャケット付オートクレープを反応器として** 用いて、プタジエン/n-ヘキサン混合液(プタジエン 濃度20%)を20リットル/hrでnープチルリチウ ム/n-ヘキサン溶液(濃度5%)を70ml/hrで 40 導入し、重合温度110℃でブタジエンの連結重合を実 施した。得られた活性重合体をメタノールで失活、別の 内容積10リットルの攪拌機付、ジャケット付の反応器 に重合体溶液8リットルを移し、温度60℃にて、水添 触媒としてジーp-トリルピス(1-シクロペンタジエ ニル) チタニウム/シクロヘキサン溶液(濃度1.2ミ リモル/1) 250mlと、n-プチルリチウム溶液 (濃度6ミリモル/1) 50mlとを0℃、2.0Kg /cm²の水浆圧下で混合したものを添加、水浆分圧 3.  $0 \, \text{Kg/cm}^2$  に $\text{CT} 6 \, 0 \, \text{分間反応させた}$ 。得られた 50 表 $2 \, \text{に示す耐衝撃性スチレン系樹脂No.} 1 \, \text{を得た}$ 。

部分水添重合体溶液は、酸化防止剤として2, 6-ジー ターシャリーブチルヒドロキシトルエンを重合体当り 0. 5部添加して、溶剤を除去した。

【0067】メタノール失活後にサンプリングして得た 部分水添前のポリプタジエン及び部分水添ポリプタジエ ンの分析値は表1に示す通りであった。

[0068]

【製造例2】 耐衝撃性スチレン系樹脂の製造

実施例で用いる耐衝撃性スチレン系樹脂は、塊状重合法 によって製造した。代表例を次に述べる。表1の部分水 添ポリプタジエン10部をスチレン90部とエチルベン ゼン8部に溶解し、更にスチレンに対して0.05部の ベンゾイルパーオキサイドと 0. 10部のα-メチルス チレン2量体を添加し、80℃で4時間、110℃で4 時間、150℃で4時間、攪拌下に重合を行った。更 に、230℃前後で30分間加熱処理を行い、その後、 未反応スチレン及びエチルベンゼンの真空除去を行い、

\* (4-ヒドロキシ-3, 5-ジ-t-ブチルアニリノ)

\*2-1; トリス (2, 4-ジ-t-プチルフェニル) ホスファイト

\*2-2;トリノニルフェニルホスファイト

【0062】〈有機亜リン酸エステル類〉

\*2-3;3,9-ジオクタデシルオキシ-2,4, 8, 10-テトラオキサー3, 9-ジホスファスピロ (5, 5) ウンデカン

10 〈有機イオウ系酸化防止剤〉

-1, 3, 5-トリアジン。

\*3-1:ジーステアリル-3,3'-チオージープロ ピオネート

\*3-2;ジーラウリル-3,3-チオージープロピオ ネート

\*3-3;ペンタエリスリトール-テトラキスー(B-ラウリルーチオープロピオネート)

<アミン類>

\*4-1;トリエタノールアミン

\*4-2;トリイソプロパノールアミン

202

[0063]

【化13】

(9)

特開平4-239547

15

【0069】得られた耐衝撃性スチレン系樹脂中の部分水添ポリプタジエンの含有量は11%であり、ポリスチレンの分散粒子を含んだ状態での部分水添ポリプタジエンの平均粒子径は2.7µmであった。以下、実施例及び比較例に用いる耐衝撃性樹脂も同様に塊状重合法により製造した。その結果を表2に示す。

#### [0070]

【実施例1】極限粘度0.50(クロロホルム中30℃にて測定)のポリ2,6ージーメチルー1,4フェニレンエーテル(以下PPEと略称する)45重量部、表2のNo.1に示す耐衝撃性ポリスチレン(以下HIPSと略称)55重量部にメラミン0.1重量部を混合し、シリンダー温度320℃に設定されたPCM-30二軸押出機(池貝鉄工(株)製)を用いて、溶酸混練しペレット化した。えられたペレットをシリンダー温度290℃に設定したIS-80C射出成形機(東芝機械(株)製)で、厚さ1/8インチのアイゾット衝撃強さ測た足に放形した。この試験片を125℃に設定した熱風循環恒温槽中に500Hrs放置し、エージング試験を行った。エージング試験前後のアイゾット衝撃強さをASTMD-256に基いて測定した。又、耐熱水性試験として同じ試験片を90℃の熱水中に1000Hrs複強として同じ試験片を90℃の熱水中に1000Hrs複強に、浸漬前後のアイゾット衝撃強さを測定し、保持率(%)を求めた。以上の結果を表3に示す。

#### [0071]

【実施例2】実施例1のメラミンを0.3重量部にする 以外は全く同様に行なった。結果を表3に示す。

### [0072]

【実施例3】実施例1に更に立体障害フェノールとして、オクタデシルー3ー(3,5-ジーtープチルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオネートを0.1重量部添加する以外は、実施例1と全く同様に行なった。結果を表3に示す。

### [0073]

【実施例4】実施例1に更に有機亜リン酸エステルとして、トリス(2,4-ジーt-ブチルフェニル)ホスファイトを0.3重量部添加する以外は実施例1と全く同様に行なった。結果を表3に示す。

### [0074]

【実施例5】実施例1に更に有機イオウ系酸化防止剤と 40 してジーステアリルー3、3′ーチオージープロピオネートを0、2重量部添加する以外は実施例1と全く同様に行なった。結果を表3に示す。

#### [0075]

【実施例6】実施例1に更にアミン類として、トリエタノールアミンを0.5 重量部添加する以外は実施例1と全く同様に行なった。結果を表3に示す。

### [0076]

【比較例1】実施例1のメラミン0.1重量部を無添加 グアナミン0.5重量部を加える以外とする以外は実施例1と全く同様に行なった。結果を表 50 く同様に行なった。結果を表5に示す。

3に示す。

[0077]

【比較例 2】比較例 1 に用いた耐衡製性ポリスチレンを表 2 の N o. 2 に示す耐衝撃性ポリスチレンに変更する以外は比較例 1 と全く同様に行なった。結果を表 3 に示す。

16

#### [0078]

【実施例1】極限粘度0.50(クロロホルム中30℃ 【比較例3】実施例1に用いた耐衝撃性ポリスチレンを にて測定)のポリ2,6ージーメチル−1,4フェニレ 表2のNo.2に示す耐衝撃性ポリスチレンに変更する ンエーテル(以下PPEと略称する)45重量部、表2 10 以外は実施例1と全く同様に行なった。結果を表3に示 のNo.1に示す耐衝撃性ポリスチレン(以下HIPS す。

#### [0079]

【比較例4】実施例6に用いた耐衝撃性ポリスチレンを表2のNo. 2に示す耐衝撃性ポリスチレンに変更する以外は実施例6と全く同様に行なった。結果を表3に示す。

#### [0080]

試験片に成形した。この試験片を125℃に設定した熱 【実施例 $7\sim17$ 】実施例1に更に立体障害フェノー 風循環恒温槽中に500 H r s 放置し、エージング試験 ル、有機亜リン酸エステル、有機イオウ系酸化防止剤及 を行った。エージング試験前後のアイゾット衝撃強さを 20 びアミン類のうち表4に示す物質と量を添加する以外は 全く同様に行なった。結果を表4に示す。

### [0081]

【実施例18】実施例1のHIPSを表2のNo. 3に示すHIPSに変更し、かつ、メラミンの添加量を0. 3重量部にする以外は全く同様に行なった。結果を表5に示す。

#### [0082]

【実施例19~22】実施例18に更に立体障害フェノール、有機亜リン酸エステル、有機イオウ系酸化防止剤 の 及びアミン類のうち表5に示す物質と量を添加する以外 は実施例18と全く同様に行なった。結果を表5に示す。

### [0083]

【比較例5】実施例18のメラミンを無添加にする以外は全く同様に行なった。結果を表5に示す。

#### [0084]

【比較例6】実施例18のHIPSを表2のNo. 4のHIPSに変更する以外は全く同様に行なった。結果を表5に示す。

### *40* [0085]

【実施例23】実施例18のHIPSを表2のNo.5のHIPSに変更し、かつ、立体障害フェノールとしてベンタエリスリチルーテトラキスー (3-(3,5-ジーtープチルー4ーヒドロキシフェニル)プロピオネート)を0.2里量部添加する以外は実施例18と全く同様に行なった。結果を表5に示す。

#### [0086]

【実施例24】実施例23のメラミンのかわりにペンゾ グアナミン0.5重量部を加える以外は実施例23と全 く同様に行なった。結果を表5に示す。 (10)

特開平4-239547

17

18

[0087]

' ]			【表 1 】								
		5% SV**	水添率**	ミクロ構造 (%) **							
	ポリブタジェン	(25°C cps)	(%)	1,2- ピニル結合	1.4 結合	水抵1,2- ビニル結合	水添 1.4 結合				
	未水添	65	0	13	87	_	_				
i	部分水添	70	30	, 1	69	12	18				

- +a スチレンを特剤とした5%溶液を用いキャノンフェンスケ型粘度計で測定した溶液粘度。
- ◆b 水添率及びミクロ構造は重クロロホルム溶液として、FT−NMRを用いて分析した。

[0088]

【表 2】

耐衝擊的	生スチレン	ノ系樹脂	NO.	1	2	3	4	5
共往	及ジエンチ	ドゴム種		ポリブタ ジエン	ポリブタ ジエン	ポリブタ ジエン	ポリブタ ジエン	ポリプタ ジエン
	5 %	s v		65	65	65	65	60
未水浴	1, 2-ピニ	ニル結合	盘(%)	13	13	3	3	8
ゴム	1. 4	シス	(%)	34	34	94	94	36
	結合量	トラン	ス(%)	53	53	3	3	56
	5% 5	Şν		70.	65	72	65	65
部分水添	水液	东 本	(%)	80	0	20	0	<b>.</b> 15
ゴム	1, 2-ピニ	ニル結合	量(%)	ı	13	1	3	1
	1,4 結合	量	(%)	69	87	79	97	84
耐衝變性	スチレン	/化合物		スチレン	スチレン	スチレン	スチレン	スチレン
財働学性 スチレン 系樹脂	ゴム含む	量	(%)	11	11	11	11	[1
水似間	ゴム平均	自拉子径	(µm)	2. 7	2. 5	2.5	2. 6	2. 5

[0089]

【表3】

		英腔例 1	実施例2	実施例3	実施例4	実施例5	実施別6	<b>比较的</b> 1	比较42	<b>出级约</b> 3	出級例4
,	表 2 樹脂No.	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2
HIPSP	水 抵 率 (%)	30	30	3/0	30	30	30	30	0	0	0
ゴムの性状	残存1.2-ビニル(%)	1	1	1	1	1	1	1	13	13	13
	残 存 1.4 括 合 (%)	69	69	<b>63</b>	69	69	69	69	87	87	87
	PPE	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	HIPS (上記)	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
	安定剂	**-10.1	*1-10.3	**-10.1	**- *0.1	**-'0.1	**- '0.1			**-10,1	**-*0.1
組成 (2017年)	立体障害フェノール			*1-10.1				i			
(電景部)	有機亜リン酸エステル				-1-10.3						
	有機イオウ系験化防止剤					*1-10.2					
	アミン類						**-'0.5				*4-10.5
於エージン グ IZOD (kg.cm/cm)	エージング前	16,4	17.4	18.0	17.4	16.9	19.2	14.6	8.6	9.4	10.0
	エージング後(保持事%)	9.8(60)	11.3(65)	12.2(68)	11.9(65)	11.8(70)	15.4(80)	6.9(47)	3.00350	4.0(43)	5.5(55)
耐热	水性 (保持率%)	8	70	75	80	76	85	52	31	40	53

[0090]

【表1】

(11)

特開平4-239547

19

20

								•				
		実施到7	実施挑8	実施例9	完施例10	実施例11	实施例12	実施到13	实施的4	実施的15	実施例16	実施例17
	妻 2 樹脂地	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
нірэф	水 圣 率 (%)	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
ゴムの性状	翌 存 1.2- ビニル (%)	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	発 存 1.4 粮 合 (%)	69	69	69	89	69	69	69	69	89	89	69
	PPE	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	HIPS (EE)	55	55	56	55	55	55	55	55	55	55	55
	安定期	**- '0.1	-0-10.1	**- '0.1	**-10.1	**-*0.1	**- '0.1	**- '0.1	**-10.1	**-10.1	**-10.1	**-10.1
組成	立体障害フェノール	*1-10.2	~·-=0.2	**-40.2	*1-20.2					<u> </u>		
(重量部)	有機亜リン酸エステル	1				*===0.3	*****0.3					
	有機イオウ系酸化防止剂							43-20.3	+1-10-3			<u></u>
	アミン領									**- *0.5	**-*0.5	**-40.5
於エージン グ 1200 (kg.cm/cm)	エージング前	17.4	17.6	18.0	17.6	17.5	17.5	17.0	17.2	19.4	19.5	19.2
	エージング後(保持率%)	11.7(67)	11.6(66)	12.6(70)	12.6(70)	11.7(67)	11.7 (67)	11.7(69)	12.4(72)	15.50800	16.0(82)	15.2(79)
西i 約	水 性 (保持率%)	77	73	70	72	79	80	69	70	86	89	84

[0091]

【表 5】

		实施例18	実施例19	実施份20	実施例21	安加州22	<b>计较</b> 锕5	比較例6	実施例23	実施例24
	妻 2 樹脂№	3	3	3	3	3	3	4	5	5
н і Р Ѕф	水 岙 事 (%)	20	20	20	20	20	20	0	· 15	15
ゴムの性状	烈 存 1,2- ピニル (96)	1	1	1	1	1	1	3	1	1
	残存1.4 結合(%)	79	79	79	79	79	79	97	84	84
	PPB	45	45	45	45	45	45	45	45	45
	HIPS (上記)	55	55	55	55	55	55	55	<b>5</b> 5	55
	安定剂	49-10.9	**~ 10.3	*0-10.3	+0-10.3	**- '0.3		**-10.3	**-10.3	**-*0.5
組成	立体障害フェノール		*'-'0.2	*1-10.2	+1-10.2	*1-10.2			*1-*0.2	+1-20.2
(重量部)	有機強リン酸エステル			**- 10.3	*2-10.3	**-10.3				
	有機イオウ系酸化防止剂				*3-10.3					
	フミン類		<del> </del>			**-*0.5				
熟エージン グ 1200 (kg.ca/ca)		16.8	17.5	18.2	18.9	19.4	13.4	12.4	16.4	16.7
	エージング後(保持率%)	9.8(60)	12.4(71)	12.7(70)	14.0(74)	15.1 (78)	5.6(42)	5.2(42)	13.3(69)	11.9(71)
耐熱	水性 (保持率%)	61	69	74	: 78	85	51	40	65	63

### [0092]

【発明の効果】本発明の樹脂組成物は耐衡撃性及び高温 に、難燃化し成形時の熱安定性が改善され、かつ、高温成形された加 り、耐久性が工品の長期高温下での物性の保持が改善されるとともに 40 ものである。耐熱水性に優れた有用な成形材料である。而して、本発

明の該組成物の成形品は、自動車部品や、給排水設備等に、難燃化したものは家電部品や配電部品等に好適であり、耐久性が優れるため製品寿命の延長に大いに役立つものである。